

特別信用保証と中小企業経営の再構築

横浜市立大学 松浦克己

内閣府 堀 雅博

< 報告要旨 >

長引く金融危機の中で中小企業金融支援政策がとられ、特別信用保証制度はその中心に位置づけられる。特別信用保証制度は多くの財政負担と実質破綻企業の延命を許す社会的費用を伴うにもかかわらず、その効果に関する分析は乏しい。北海道地区中小企業千社のデータにより、どのような企業が特別信用保証を利用したか、倒産企業の倒産倍率を規定した要因は何か、特別信用保証の利用はどのように影響したか、存続企業の総資産利益率に決定要因は何か、特別信用保証の利用はどのように影響したか、を検証する。

特別信用保証利用企業と非利用企業の最大の差は、負債比率である。このため信用調査会社の会社評点には、顕著な差がある。

倒産倍率(=倒産負債額÷資本金)は倒産直前の負債関連指標(負債比率、金融機関借入比率)に極めて敏感に反応する。過剰債務企業の借り入れ増加は、債権不可能な倒産倍率につながる。特別信用保証制度は統計的に有意な影響を与えず、この制度は借換に利用されていた。

特別信用保証企業と非利用企業の総資産利益率の格差は、負債比率に決定的に依存している。負債比率の高い利用企業で利益率は低下している。

過剰債務企業の借入増加は、倒産倍率を急増させ再起不可能となる可能性が高いことを明らかにし、中小企業経営の健全化には財務再構築・健全化が重要であることを考察する。

< 討論者からのコメント >

神戸商科大学 野間敏克

全体的な感想として、第一に、現実の中小企業政策に活かせるミクロ分析であり有意義である。第二に、特別保証という、経済学的に考えてうまくいきそうにないと皆が感じた政策が、やはり問題があったということが明らかにされており、妥当な結果と受けとめられる。そして第三に、非常に手間をかけて収集されたデータが用いられており、分析価値は高い。

コメントおよび質問は以下の五点である。

データの収集について

帝国データバンクのデータから企業を選んだ後、電話により保証利用の有無などを質問してデータを収集しているが、企業選択の「無作為」を確保しようとする、建設業など

関心ある業種がバランスよく確保できなかったのではないか。

プロビット分析について

特別保証を利用するか否かは、ここで取り上げられている以外にも重要な決定因があるのではないか。たとえば土地柄によって保証利用への抵抗感がちがったり、銀行側の態度や、金融監督の姿勢に左右されたり、など。

倒産倍率、存続企業利益率の推計について

負債比率、金融負債比率の水準はかなり異なっているようだが、両者の相関はどのくらいか。回帰分析で多重共線性を起こしているのではないか。また、企業間信用は負債ではあるけれども、銀行以上に密接な関係をもつ取引相手からの監視が働いていて、企業の信頼の証だとの指摘があるが、むしろ「つきあい」で仕方なく生み出される面が強いのではないか。

建設業の倒産倍率の低さ

ダミー変数を用いた実証分析により、建設業の倒産倍率が他産業より低いとの結果が得られているが、これは建設業独自の債務保証が働いた結果、倒産企業の負債総額から取り除かれているせいではないか。

他の研究との関係

筆者らは、他の研究においても特別保証や金融機関健全化より中小企業の財務改善をすすめることが重要だと主張しているが、では何からどうすればよいのか、具体的な政策案をもっていれば教えてほしい。

< 討論者からのコメントに対するリプライ >

企業データの場合、無作為ということには基本的に無理がある。中小企業について、可能な限り広範囲に収集に努めた。

土地柄は北海道に限定したので、問題は少ないと考える。取引金融機関の経営状況や対応はかなり重要な問題であり、今後の課題としたい。

多重共線関係には配慮して複数のケースを推計した。企業間信用は日米の先行研究で、かなり審査が厳しいとされている。

建設業についてはご指摘の可能性はある。

困難ではあっても、自己資本比率を改善することが重要であると考えている。